

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	妹背牛町 (14338)
地域名 (地域内農業集落名)	妹背牛地区 (1区、2区第2・第1・巴、3区内田・塚島・第1・第2、4区中央・社地・第2・北・西・東・第1、5区第1・昭和・山3線、6区山2線・南・下4号・東北・中央・第2、7区協栄・協和・更進・更生・第1、8区二沼・第1・共栄・第3・東・大成・中央、9区小藤・千秋・東小藤・小藤第1・緑ヶ丘・旭・日の出・北斗、10区新1線・栄進・黄金・共西・東栄・共進・共栄・中央、11区第4・栄・第5・第6)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	3,455 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	3,390 ha
② 田の面積	3,237 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	154 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	199 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	425 ha
(参考) 区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	370 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	261 ha
(備考)	

- 注1: ①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2: ②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3: ④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4: ⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5: (参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6: 「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

妹背牛地区は、水稻を基幹としつつ土地利用型作物の小麦・大豆・そば等と労働集約型作物の花き等が栽培されており、複合経営による生産化が図られている。
 現在、遊休農地は存在しないが、農業経営体数は2010年236経営体に対し、2020年188経営体と20%減少し、経営主年齢階層別経営体数でも60歳以上が全体の45%を占めており、農家戸数の減少や経営主の高齢化が顕著であり、近い将来、地域で農地を引き受けきれない状況になることも想定され、農地の荒廃が懸念される。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

地域内の農地の有効活用に向けて、農作物の収量・品質向上に資する基盤整備事業等を着実に実施するとともに、スマート農業技術や省力栽培技術を取り入れ、省力化・生産コストの削減にむけた取組を推進する。
 地域の維持・活性化に向けて、地域農業の担い手となる法人の育成及び新規就農者の育成確保に努め、農業を担う者への農地継承が円滑に進むように、地域の担い手が一体となって農地を利用していく体制づくりを図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理機構への貸付けを推進するとともに、地域の担い手となる農業を担う者(認定農業者、農地所有適格法人、認定新規就農者)への農地集積を図る。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	95 %	将来の目標とする集積率	98 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地域の農地利用の状況を踏まえ、基盤整備事業(道営土地改良事業など)を計画的に実施するとともに、担い手の意向を踏まえ、利用調整・交換と利用権の再設定などを推進することで団地化・集約化を進める。 また、新規就農者の育成・確保の取組を進めるとともに、スマート農業技術の普及推進により、省力化・省人化を図ることで更なる農地の集積を推進する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農業委員会と連携を図りながら、農地中間管理機構を通じて地域計画に位置付けた地域内の農業を担う者に対する農用地の集積・集約化を推進する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構を通じて目標地区に位置付ける農用地の利用権設定を進めるとともに、土地所有者等の意向に配慮した機構への貸付手続きを実施する。
(3)基盤整備事業への取組
計画に基づいた道営土地改良事業を進めるとともに、新規地区の基盤整備事業を検討し、担い手への農地の集積・集約化に伴う経営規模の拡大と生産性の向上を図るため、農地の大区画化・汎用化等を推進する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外から、多様な経営体を募り地域の担い手として育成するとともに、経営資源を新規就農者に継承する第三者経営継承を推進するため、関係機関と連携し、相談から定着後のフォローアップ等まで一貫して行えるよう体制強化を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
作業の効率化が期待できる防除作業は、妹背牛エア・サブライ(無人ヘリ)及び各地区の防除組合(ドローン・ビークル)での共同防除を継続する。 農家戸数の減少を踏まえ、今後の農作業委託の取組について関係機関と連携しながら検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①シカやアライグマなどの農業被害を防止するため、音や光、超音波などによる忌避機器等を活用した効果的な取組を推進するとともに、有害鳥獣駆除や捕獲に従事する人材の確保・育成に努める。
②化学肥料・農薬の使用を削減するYES・cleanの取組を継続し、緑肥の作付、堆肥の施用など環境の負荷低減につながる取組を推進する。
③農作業の省力化や生産性の向上を図るため、自動操舵システムなどのスマート農業技術の普及に取り組み、農作業の効率化を推進する。
④畑作物が定着している水田の畑地化に取り組み、畑地化促進事業など必要な対策を行う。今後、新規需要米として輸出米等の取組について、関係機関と検討する。
⑦農地の多様な機能を発揮していくため、多面的機能支払制度等を活用し必要な取組を推進する。
⑧施設の利用状況を考慮した上、必要に応じて、農業用施設の改修、整備、集約化に取り組む。
⑨国産飼料の安定供給と環境負荷の低減に資する循環型農業の耕畜連携について、今後も継続して取組を実施する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
						ha			
						ha			
						ha			
						ha			
						ha			
						ha			
						ha			
						ha			
						ha			
						ha			
						ha			
						ha			
計	0経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

別紙のとおり

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。